

平成25年(第4回)6月議会定例会



平成25年6月議会定例会は、6月14日から21日の日程で開かれました。一般質問は18日と19日の2日間行われ、7人の議員が村政の重要な課題等について村側の考えを質しました。議案審議は21日に行われ、提出された8議案は全て原案通り可決されました。

今議会で可決された議案等の概要

(紙面の都合で内容は一部省略しています)

平成25年度 一般会計補正予算

12億5539万7千円増額し、歳入歳出予算の総額を64億9188万7千円としました。歳出の主な内訳は、総務費：太陽光発電株式会社出資金4000万円、土木費：災害公営住宅飯野町団地建築付帯整備工事7億2950万円、教育費：公民館解体工事5350万3千円などです。財源として地方交付税・国庫補助金・県支出金等を充当するものです。

平成25年度 国民健康保険 特別会計補正予算

3億478万4千円増額し、歳入歳出予算の総額を13億4986万5千円としました。

平成25年度 介護保険 特別会計補正予算

介護保険料の減免分を災害臨時特別補助金で充てるものです。

飯舘村国民健康保険条例の一部を改正する条例

平成25年度国民健康保険税課税に伴う税率等の改正です。

東日本大震災に伴う国民健康保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例

東日本大震災による被災世帯に26年3月分までの保険料の減免を行うものです。

東日本大震災による被災者が属する世帯の第1号被保険者に対する介護保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例

東日本大震災による被災世帯に26年2月末日までの間に納期限が到来する介護保険料の減免を行うものです。

飯舘村重度心身障害者医療費の給付に関する条例の一部を改正する条例

国の障害者自立支援法が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に改正されたことに伴う変更です。

飯舘村新型インフルエンザ等対策本部条例

新型インフルエンザ等対策措置法に基づき、新型インフルエンザが発生した時に立ち上げる対策本部の役割を定めるものです。

村長村政報告

(紙面の都合で内容は一部省略しています)

全国広報コンクール

日本広報協会主催による平成25年度全国広報コンクールにおいて、ホームページ(町村の部)で特選、映像の部で第1席、広報企画の部で入選し、複数の部門で優秀な成績を収めたことから、本村が内閣総理大臣賞に選定されました。授賞式は、6月28日山梨県甲府市において行われます。

これを励みに全職員一丸となつて、今後もより一層、村の情報を知りやすく伝えるとともに、村民の声を聞き、避難生活を支えていくため、広報広聴の充実に努めます。

行政区懇談会

4月22日から6月9日まで、全20行政区を対象とした住民懇談会をまidea復興計画(第3版)(案)・除染・賠償をテーマに開催しました。延べ900人余りが参加し、熱心な討議が交わされました。

多数傷病者対応訓練

今回の懇談会での意見をもとに、復興計画(第3版(案))の修正を行い成案化を図るとともに、今後、各行政区の地域づくりや土地利用の方向性について、行政区ごとにワークショップを開催します。

福島県と村の共催で5月30日に開催しました。訓練は、いたてクリニック付近で交通事故による約50人の傷病者が発生したとの想定で行われました。国・広域消防・村消防団・各種医療機関の協力の下、災害発生時、いち早く相互連携を図り、円滑な救命措置を施すため、非常に有意義な訓練になったと考えています。

村内の防犯対策

昨年度に引き続き、県の緊急雇用創出基金事業を活用したいいたて全村見守り隊が、隊員約330人体制でスタートしています。

ごみ収集の状況

全村避難により、平成24年度の可燃ごみの収集は29tで、前年度より98tの減、不燃ごみは5tで、前年度より37tの減、可燃ごみ・不燃ごみ合わせて34tで、前年度より136t、率にして80%の大幅な減となりました。引き続き、村民の皆さんに分別の徹底と不法投棄の防止に協力いただけるよう努めます。

税関係

平成24年度の村税の収入状況は、東日本大震災に伴う減免及び課税免除により、収納率は前年度を上回る結果です。滞納繰越額は、全体で約7300万円で、前年度より約5500万円の減ですが、滞納額の減少に一層努めます。

除染

村発注の須賀地区の除染工事は、4月17日から約130人体制で実施しています。村民による除染工事ということで、徹底した除染作業をしていただいています。



▲機械で農地の表土をはぎ取るようす(二枚橋)

二枚橋、白石地区の国の本格除染工事は、4月15日より除染作業に入っています。現在、村も国と協力・連携しながら除染同意・居久根の契約を進めていますので、今後、除染エリアの拡大が進むものと考えます。除染同意取得率が高く、仮々置き場設置が可能な行政区については、国に対し早期に工事着手するよう強く要望しています。除染同意取得中の行政区については、除染説明会を精力的に開催し、国に対し村民に寄り添った除染を求めながら、国と共に同意取得を推進しているところです。